

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 霧島市農業委員会

I 法令事務（遊休農地に関する措置）

1 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積 (A) 6,092 ha	遊休農地面積 (B) 728 ha	割合(B/A×100) 11.95 %
課 題	山間部等で耕作不便のため、解消が困難である。 平地は農地が小規模のため集積に苦慮している		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 10 h a		
		目標案設定の考え方：重点地域を定め解消する		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	37人	11月～12月
		調査方法	農業委員の担当地区ごとに前年の利用状況調査の結果を反映させた地図を作成し、迅速かつ正確な調査を行う 地区毎の面積により解消目標面積を設定	
	遊休農地への指導	実施時期：		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない（以下同じ）

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10 h a		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	37人	11月～12月
		調査方法	農業委員の担当地区ごとに前年の利用状況調査の結果を反映させた地図を作成し、迅速かつ正確な調査を行う	
	遊休農地への指導	実施時期： 2月～3月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	農家数	2,436 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	511 戸	301 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	32 法人			
課 題	農業従事者の高齢化が進む中で、後継者不足等で減少傾向にあり、地域農業の担い手不足が顕在化してきている。地域農業・農村の持続的な発展を図るためには、将来の担い手の確保・育成が重要な課題となっている。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	3 経営	1 法人	1 団体
	目標案設定の考え方：過去の3ヵ年の実績を鑑み設定		
活動計画案	霧島市担い手育成総合支援協議会を中心に、農業者育成に一体的に取り組む	担い手状況の分析・先進事例のPR	担い手状況の分析・先進事例のPR

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	3 経営	1 法人	1 団体
活動計画	霧島市担い手育成総合支援協議会を中心に、農業者育成に一体的に取り組む	担い手状況の分析・先進事例のPR	担い手状況の分析・先進事例のPR

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,092 ha	2,243 ha	36.82 %
課 題	農地が小規模で耕作不便で借り手が少ない。相続、未相続で不在村地主が増加しているため、手続きに苦慮している。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 100 h a
	目標案設定の考え方：利用状況調査を反映した利用集積を図りたい
活動計画案	意向調査に基づいたあっせん活動推進と農地情報をホームページで公表し、利用集積を図りたい 地区毎の面積により解消目標面積を設定

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 100 h a
活動計画	意向調査に基づいたあっせん活動推進と農地情報をホームページで公表し、利用集積を図りたい

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合(B/A×100)
	6,092 ha	7 ha	0.11 %
課 題	指導を経て処分に至るまでの期間が長く、罰則の適用までの処理が複雑		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	1 h a
	目標案設定の考え方：農地への復旧が比較的安易な農地	
活動計画案	人的努力で比較的安易に農地へ復元可能なものから優先的に指導を行い、違反転用の解消を図っていく。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積	1 h a
活動計画	人的努力で比較的安易に農地へ復元可能なものから優先的に指導を行い、違反転用の解消を図っていく。	